

# コミュニティ評価のための 社会経済会計システム

1960年代から1970年代にかけて、様々な国、機関、グループによって、社会指標の研究、開発が推進されてきた。しかし、包括的なコミュニティレベルの指標体系の構築は、著しく立遅れている。ここでは、Fitzsimons と Lavey によって開発された、コミュニティ評価のための社会経済会計システム (SEAS) の考え方を紹介し、若干の検討を加えることにしたい。

SEASの特色は、以下の4つにまとめられる。

A) コミュニティの範囲への適用：先ず、コミュニティ生活の種々の側面をカバーするカテゴリーを設定し、組織的に構造化しなくてはならない。その場合、コミュニティを、その相対的地位、動的状態を分析するための単位である成分、ないしはサブシステムからなる、ひとつのシステムであると見做す。このような、成分ないしサブシステムは部門と呼ばれている。具体的には、(1)教育、(2)経済基盤、(3)雇用と所得、(4)福祉、(5)政府の管理とサービス、(6)法と公正、(7)環境、(8)健康、(9)社会的サービス、(10)レクリエーションと余暇、(11)住居と近隣、(12)運輸、(13)通信、(14)宗教生活、(15)家庭生活、という15部門が設定されている。これらの部門は、かなりの社会調査が実際に行なわれ、また、連邦政府の政策プログラムが実施されている領域と対応している。その他に、投資計画に影響を与え、また投資計画によってインパクトを受ける「人口」部門も採用されている。

B) キー変数の選択、コミュニティの目標や因果パターンとの関連性：社会指標体系のひとつの目的は、コミュニティにおける投資計画による社会的費用や便益を明らかにすることである。そのために、次の3つの基準に基づき、指標

項目を選択している。①状態変数＝コミュニティにおける住民の生活や当該部門の状態を示す(例、罹病率、居住環境の密集度など)。状態変数は、他のコミュニティの状態や国家の規範と比較することにより、その部門の相対的な水準を明らかにするために利用される。②システム変数＝状態変数にインパクトを与え、その部門の水準を改善ないしは悪化させる(例、医師数、看護婦数など)。このようなシステム変数は、6つのカテゴリー、すなわち、人的、物質的、制度、サービス、財政、態度、にタイプ分けすることができる。③関連状況変数＝コミュニティとは相互連関的なものであるため、個人の生活は多くの部門から影響をうけている。状態変数、システム変数に影響を与える変数が関連状況変数である。

ところで、システム変数に含まれる主観的な態度尺度は次の4本である。①コミュニティ生活の各部門はどのくらい重要か。②コミュニティ生活の各部門における決定に影響を与える活動にどの程度参加したいか。③各部門から受けているサービスや便益にどの程度満足しているか。④各部門から受けている便益やサービスの機会均等が保たれているか。各尺度は5段階尺度で評価されている。

以上、状態変数、システム変数、関連状況変数の定義を検討してきたが、状態変数の選択はそのコミュニティの目標と密接に関連している。しかし、その目標は一般的に曖昧なものであり、一方、状態変数の選択は利用可能な2次のデータに依存せざるを得ないという制約がある。従って、コミュニティの目標の達成状態を状態変数によって十分に明らかにすることはできない。また、投資計画の評価は、システム変数の数値で評価される訳だが、その場合、システム変数と状態変数、更に関連状況変数間の因果関係を解明するという作業が今後の課題として残されている。

C) 地域特徴の明確化：SEASがコミュニティレベルの社会指標体系として有用性を発揮し得るか否かは、以下の点にかかわってくる。(1)社会的ニードを識別できるか。(2)当該地域の計画実施の経験を、他の地域に適用できるか否か

評価する。(3)計画の実施とその成果を地域間で比較できるか。これらの機能をSEASが果すために、計画の実施前と実施後でどのような変化がコミュニティに起こっているかを明確にする必要があり、地域の包括的な状態を記述する包括的な指標体系が要請されるのである。

D)時系列変化の測定：SEASは、①一時点におけるコミュニティの各々の部門の分析、②各々の部門の変化や安定性についての時系列分析、③一時点ないしは時系列における部門間の比較分析、④一時点ないしは時系列における異なったコミュニティ間の部門の比較分析、⑤一時点ないしは時系列におけるコミュニティ間の比較、⑥一時点ないしは時系列における各部門、各コミュニティの状態を国家規範と比較する、という目的のために利用可能であることが要請される。

以上、述べてきたコミュニティ研究には、3つの一般的な考え方がある、すなわち、①投資計画に対して、コミュニティを独立変数を見做す。コミュニティの要因が、計画の特質やその成果における重要な差異を説明しうるか否か検討する立場。②コミュニティを従属変数と見做す。投資計画が、コミュニティの特質における重要な差異を説明しうるか否か検討する立場。③コミュニティを媒介変数と見做す場合。コミュニティの変化と投資計画の実施が相互に計画のインパクトに影響を与える場合。

最後に、実際のデータ収集と選択の問題について述べよう。

社会指標体系の構築においては、常にデータの有効性と質が問題になる。SEASでは、次の4タイプのデータを利用している。①既に公表され、入手しやすいデータ。②公的に記録されているが入手に特別な努力を要するもの。③住民の行動を体系的に観察することによって得られるデータ。④質問紙により収集した主観的データ。しかし、このようなデータ収集において、SEAS特有の困難がある。すなわち、国家レベルの社会指標では、対象地域の地理的範囲が明確であるが、コミュニティの範囲は一般にあまり明確ではないからである。SEASでは、コミュニティを投資計画(たとえば、教育プログラムでは学校

地区)の及ぶ範囲としているため、郡単位のデータをそのまま使用することはできない、という問題が生じる。

次に、収集されたデータの中からどの項目を採用するか、という点に関しては、約1,000項目の中から、最終的に16部門、477項目が選択されている。その詳細については、表を参照されたい。それらの項目の選択においては、(1)重要性、(2)有効性、(3)信頼性という基準が採用されている。

以上、SEASの概要を紹介してきた。設定された具体的な指標については原著を参照されたい。ここでは、若干の問題点についてコメントを加える。

表：社会経済会計システムの採用項目

部 門	全項目数	状 態 数	システ ム 変 数	関連状 況 変 数
人 口	23	21	—	2
教 育	44	5	36	3
経 済 基 盤	30	6	19	5
雇 用 と 所 得	34	7	19	8
福 祉	26	6	14	6
政府の管理とサービス	25	7	17	1
法 と 公 正	27	7	17	3
環 境	39	6	25	8
健 康	44	6	28	10
社 会 的 サ ー ビ ス	24	5	10	9
レクリエーションと余暇	30	5	15	10
住 居 と 近 隣	28	7	16	5
運 輸	21	4	15	2
通 信	33	10	18	5
宗 教 生 活	25	7	15	3
家 庭 生 活	24	6	11	7
全 SEAS 項目	477	115	275	87

①福祉のための政策は、人間の実際に生活するコミュニティレベルで、よりインテンシブに行なわれるべきである。その意味から、包括的なSEASのようなものを、我が国においても開発する必要がある。しかし、社会現象とは相互連関的、相互依存的なものであるため、単に変数を羅列しただけでは全く意味をなさない。個別部門ごとに、各変数間の相関関係、関数関係をきめ細かく明らかにするというような基礎的研究こそが、現在要請されている。

②行政に利用しようという志向が強く、社会システム会計の「理論」の役割が軽視されている。システム理論の構想を明確にし、その中に部門、変数を位置づけ、操作化するという方向が望ましい。また、部門の定義も粗概念(gross concept)の水準にとどまっているため、論理整合性のあるSEASを構築したと主張したところで、指標選択の恣意性に対する批判は免れない。そもそも、概念以上に明確な指標など存在し得ないのであり、専門的な研究の積み重ねが必要とされる。

Stephen J. Fitzsimmons and Warren G. Lavey, Social Economic Accounts System (SEAS); Toward a Comprehensive, Community - Level Assessment Procedure. Social Indicators Research 2 (1976), pp 389-452

(三重野卓 社会保障研究所)

## 「老人白書」発表に向けて 政策課題を提示

(イギリス)

イギリスの保健・社会保障省は、今年(1979年)の早い時期に、初めての「老人白書」を発表する準備を進めている。この白書は、今世紀末までの老人政策の全般的戦略を提示しようとするもので、戦後のイギリスにおける老人政策ないしは社会保障政策にひとつの区切りをつけるものになることは確実である。同省は、その準備作業の中で、各方面からの意見を集約するために、一連の政策課題に関する討議資料“*A Happier Old Age - A discussion document on elderly people in our society*”を1978年に発行した。主にこの討議資料に示されている政策課題に即して、白書は今後の改策の方向を提示することになるものと思われる。ここでは、この討議資料の中の保健・福祉サービス(health and personal social services)に関する部分から、主要な内容をピック・アップして紹介する。

### 在宅保健・福祉サービスに関する政策課題

1. 老人のための保健・福祉サービスの重要な目標は、老人が可能な限り地域社会の中で独立した生活を維持することができるようにすることである。近年、この分野のサービスは相当の拡大を見せている。たとえば、この1年間に、ホームヘルプ・サービスの援助を受けた老人は50万人をこえ、また自宅、ランチ・クラブ、デイ・センターで老人に提供された食事は4,100万食以上にのぼっている。また、地区看護婦(district nurse)の援助を受けた老人は100万人以上、足マメ治療を受けた老人もほぼ同数いる。さらに、少くとも週1回老人センターへ通っている老人は、老人人口の1割以上におよんでいる。